

令和4年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	R2年 国調人口	48,190	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	R5.1.1住基人口	48,933	14.13 km ²	人	235	5	19			254	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模				積立金現在高	財調基金	1,918,855
地方税	7,128,549	人件費	2,187,747	歳入総額	A	普通交付税	1,160,981			減債基金	669,242	
地方譲与税	103,865	うち職員給	1,205,717		22,363,238	標準税収入額等	8,353,464			その他	2,503,757	
利子割交付金	1,872	扶助費	4,776,267	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	203,864			地方債現在高	財政融資資金	8,388,376
配当割交付金	30,431	公債費	1,085,472		21,540,838	計	9,718,309			地方公共団体金融機構	1,821,480	
株式等譲渡所得割交付金	25,428	元利償還金	1,065,643	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	2,550,933	
地方消費税交付金	1,175,431	一時借入金利子		A-B	822,400	調定済額	7,122,251			現償高倍率(倍)	1.31	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	8,049,486	翌年度へ繰り	D	収入済額	7,104,626			債務負担行為額	物件の購入等	4,481,629
特別地方消費税交付金		物件費	3,781,702	越すべき財源	152,147	徴収率(%)	99.8				保証又は補償は未定	2,500,000
軽油引取税交付金		維持補修費	134,180	実質収支	E	財政力指数の状況				その他	3,234,739	
自動車税環境性能割交付金	15,031	補助費等	2,621,724	C-D	670,253	基準財政収入額	6,566,404			実質的なもの		
法人事業税交付金	110,591	うち一部組合負担金	899,053	単年度収支	F	基準財政需要額	7,727,385			土地開発基金現在高		
地方特例交付金	64,519	繰出金	1,182,977		△206,754	財政力指数(3年平均)	0.86					
地方交付税	1,358,251	積立金	1,575,278	積立金	G	公債費比率等の状況(%)				歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	1,160,981	投資及び出資金貸付金	61,466		791,518	公債費比率				義務的経費	37.4	
内 特別交付税	197,270	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	-年				人件費	10.2	
一般財源(計)	10,013,968	投資的経費	4,134,025	積立金取崩し額	I	-年				公債費	5.0	
交通安全対策特別交付金	10,936	うち人件費	21,312		788,045	平均				投資的経費	19.2	
分担金及び負担金	219,807	普通建設事業費	4,134,025	実質単年度収支	J	その他				普通建設事業費	19.2	
使用料	168,777	補助事業費	986,139	F+G+H-I	△203,281	その他				うち単独事業費	14.5	
手数料	157,041	単独事業費	3,125,181	歳出決算倍率(倍)	2.22	実質収支比率	6.9			失業対策事業費	0.0	
国庫支出金	3,955,647	その他	22,705	経常一般財源等収入	9,840,490	経常一般財源比率	101.3			その他	43.4	
国有提供交付金		災害復旧事業費		経常一般財源等収入	9,840,490	経常収支比率	87.9(89.7)			公営事業会計への繰出		
県支出金	1,465,178	失業対策事業費		経常経費充当一般財源	8,824,646	うち人件費	19.0(19.4)			国民健康保険事業	290,313	
財産収入	68,064	歳出合計	21,540,838			うち公債費	10.6(10.8)			老人保健医療事業		
寄附金	965,026	収益事業の状況								介護保険事業	390,279	
繰入金	1,079,212	収益事業収入								後期高齢者医療事業	502,385	
繰越金	940,910	標準財政規模に対する割合(%)										
諸収入	313,508	基準財政需要に対する割合(%)										
地方債	3,005,164											
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	203,864											
歳入合計	22,363,238											

(注)

平成22年度から地方財政状況調査35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連)

経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。

経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号